

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第43期) 至 平成26年3月31日

株式会社ハマキョウレックス

(E04220)

第43期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ハマキョウレックス

目 次

頁

第43期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業収益の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月18日
【事業年度】	第43期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 内山 宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 内山 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (百万円)	78,273	85,225	89,718	88,943	91,968
経常利益 (百万円)	5,023	5,705	6,336	5,956	6,121
当期純利益 (百万円)	2,396	2,563	3,275	3,101	3,066
包括利益 (百万円)	—	2,968	3,803	3,670	3,537
純資産額 (百万円)	21,566	24,553	27,961	31,215	33,962
総資産額 (百万円)	81,158	85,010	84,744	86,920	89,164
1 株当たり純資産額 (円)	2,245.82	2,521.36	2,879.58	3,221.62	3,521.09
1 株当たり当期純利益 (円)	286.92	306.90	392.18	371.24	367.09
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	24.8	28.4	31.0	33.0
自己資本利益率 (%)	13.6	12.9	14.5	12.2	10.9
株価収益率 (倍)	8.5	7.8	7.3	10.5	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,700	5,667	6,363	5,343	6,143
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△827	△2,968	△206	△1,875	△1,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,554	△2,253	△5,800	△2,745	△3,944
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,229	3,674	4,030	4,753	4,990
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,861 [5,385]	4,114 [5,559]	4,054 [5,992]	4,062 [6,343]	3,994 [6,517]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

3 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (百万円)	29,666	31,236	33,955	34,315	36,994
経常利益 (百万円)	3,325	3,313	3,985	3,682	3,726
当期純利益 (百万円)	1,935	1,747	2,278	2,287	2,179
資本金 (百万円)	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045
発行済株式総数 (株)	8,356,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000
純資産額 (百万円)	17,153	18,652	20,628	22,630	24,494
総資産額 (百万円)	26,286	29,604	30,365	31,721	33,479
1株当たり純資産額 (円)	2,053.45	2,232.93	2,469.56	2,709.15	2,932.38
1株当たり配当額 (円)	32.00	36.00	38.00	40.00	42.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(16.00)	(17.00)	(19.00)	(20.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	231.71	209.16	272.71	273.85	260.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	63.0	67.9	71.3	73.2
自己資本利益率 (%)	11.9	9.8	11.6	10.6	9.2
株価収益率 (倍)	10.6	11.5	10.5	14.2	10.6
配当性向 (%)	13.8	17.2	13.9	14.6	16.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	640 〔3,099〕	641 〔3,269〕	673 〔3,672〕	662 〔3,935〕	679 〔4,228〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。
- 3 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【沿革】

年月	
昭和46年 2月	株式会社遠織輸送センター設立、一般区域貨物自動車運送事業開始。
昭和46年 3月	静都運輸株式会社に商号変更。
昭和46年12月	浜松協同運送株式会社に商号変更し、本社を静岡県浜松市東三方町に移転。
昭和59年 6月	自動車修理業及び自動車損害保険代理業会社として子会社(100%)浜協サービス株式会社を設立。
昭和60年 3月	自動車運送取扱業、自動車運送代弁業、自動車運送利用業開始。
平成 2年 6月	静岡県浜松市湖東町において倉庫業開始。
平成 4年 8月	本社を静岡県浜松市寺脇町に移転。
	株式会社ハマキョウレックスに商号変更。
平成 5年 4月	神奈川県相模原市に大手量販店向け業務取扱のため伊藤忠商事株式会社と合併により株式会社スーパーレックス(現・連結子会社)を設立。
平成 5年 9月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成 7年 4月	滋賀県犬上郡多賀町に彦根支店を開設。
平成 7年 7月	北海道札幌市白石区流通センターに札幌営業所を開設。
平成 9年 3月	静岡県磐田郡浅羽町に浅羽営業所を開設。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年 2月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県新座市に新座事業所、大阪府摂津市に大阪事業所、札幌市白石区に札幌事業所を其々開設。
平成11年 4月	神奈川県横浜市中央卸売市場内に横浜営業所を開設。
平成11年 7月	茨城県稲敷郡東町に成田営業所を、三重県阿山郡伊賀町に伊賀営業所を其々開設。
平成11年10月	愛知県小牧市に小牧営業所を開設。
平成12年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に厚木営業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、神奈川県愛甲郡愛川町に厚木事業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、事業拡大のため株式会社クーレックスを買収し、子会社とする。
平成13年 1月	株式会社スーパーレックスが、株式会社クーレックスを吸収合併。
平成13年 2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成13年 8月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成14年 1月	株式会社スーパーレックス新座事業所業務を川口事業所に移管。
平成14年 2月	神奈川県綾瀬市に綾瀬営業所を開設。
	中国上海市に現地合弁企業の上海浜神服飾整理有限公司を設立。日本向け製品の検品事業開始。
平成14年 3月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大阪府大東市に移転。
平成14年10月	静岡県静岡市に本社のある東海乳菓運輸株式会社の株式を70%取得し、子会社とする。
平成15年 3月	東京証券取引所市場第一部へ当社株式を上場。
平成16年 3月	長野県南安曇郡堀金村にあずみ野営業所を開設。
平成16年 8月	茨城県結城郡八千代町に本社のある高塚運送株式会社の株式70%を取得し、高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流を連結子会社とする。
平成16年10月	静岡県駿東郡清水町に本社のある近鉄物流株式会社(平成17年 4月 1日より近物レックス株式会社に商号変更)の株式を株式公開買付けにより86.55%取得し、連結子会社とする。
平成18年 8月	近物レックス株式会社が、茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成18年11月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県北葛飾郡杉戸町に春日部事業所を開設。
平成19年 4月	高塚運送株式会社が子会社の有限会社さくら物流の全株式を譲渡。
平成20年10月	兵庫県神戸市西区に神戸西営業所を開設。
平成21年 6月	長野県塩尻市に本社のある松本運送株式会社の株式90%取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	静岡県掛川市に本社のある大浜運輸株式会社の株式100%取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	静岡県磐田市に本社のある浜松興運株式会社の株式100%取得し、連結子会社とする。
平成22年 5月	バングラデシュに現地法人のHAMAKYOREX CO., LTD.を設立。日本向け製品の検品事業開始。
平成22年10月	東京都大田区に本社のある株式会社JALロジスティクス(平成22年11月2日より株式会社ロジ・レックスに商号変更)の株式72.0%を取得し、連結子会社とする。
平成23年 3月	静岡県袋井市に袋井センターを開設。
平成23年 4月	静岡県浜松市に大山センターを開設。
平成23年 7月	大阪府大阪市に大阪南港センターを開設。
平成23年11月	中華人民共和国香港特別行政区に現地法人の濱協物流通(香港)有限公司を設立。
平成23年11月	株式会社スーパーレックスが、岡山県都窪郡早島町に株式会社リックコーポレーション物流センターを開設。
平成24年 1月	株式会社スーパーレックスが、100%子会社である株式会社SRXを設立。
平成24年 4月	千葉県船橋市に本社のある株式会社ジェイティービー物流サービス(平成24年4月2日より株式会社ジェイビーエスに商号変更)の株式を100%取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社及び子会社19社で構成され、物流センター事業をコアとする 3 P L 物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

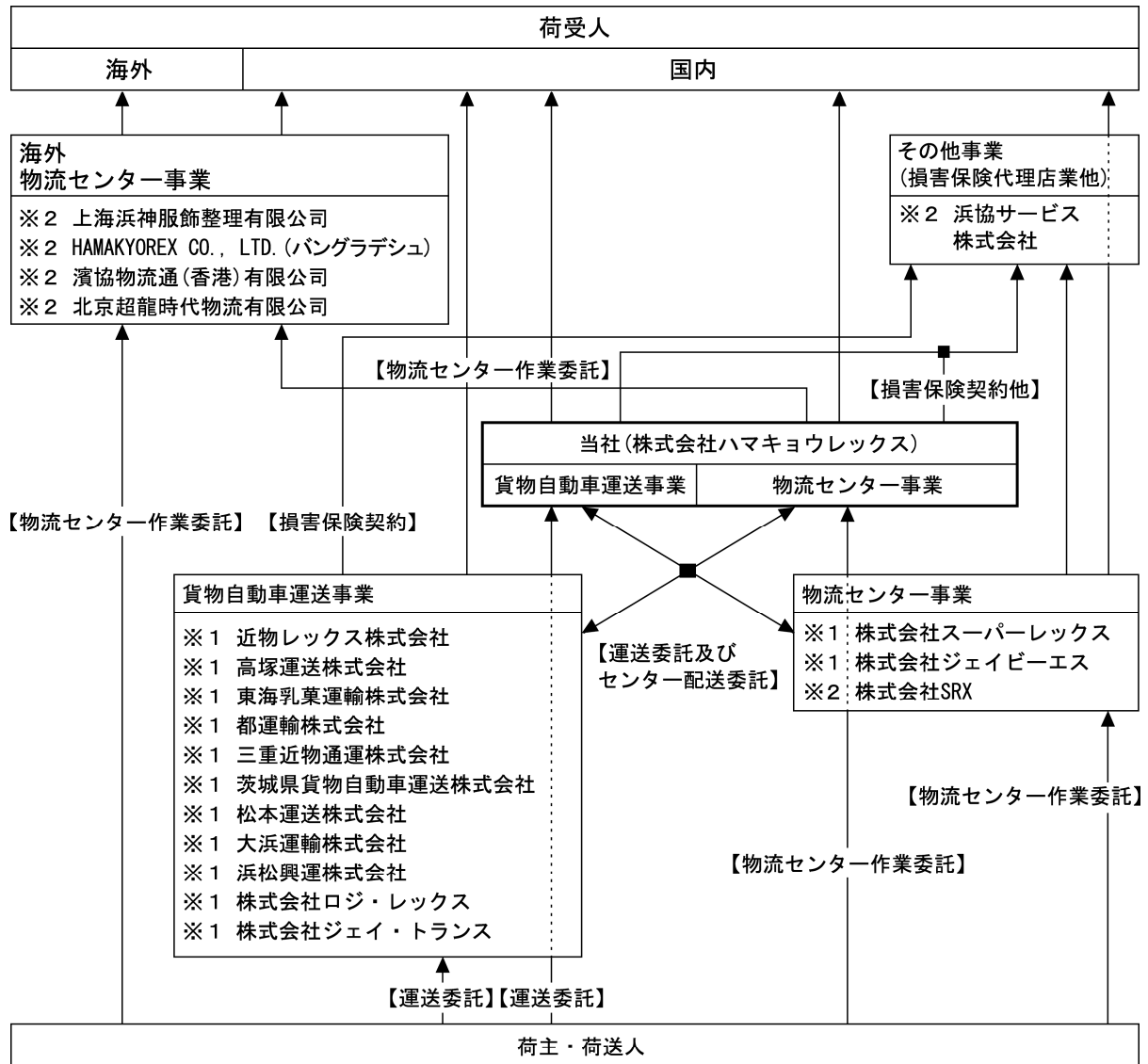
当社グループの事業内容及び当社と主な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント	会 社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス（当社）
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス 株式会社ジェイビーエス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 都運輸株式会社 三重近物通運株式会社 茨城県貨物自動車運送株式会社 松本運送株式会社 大浜運輸株式会社 浜松興運株式会社 株式会社ロジ・レックス 株式会社ジェイ・トランス
物流センター事業 ※	株式会社SRX
海外物流センター事業 ※	上海浜神服飾整理有限公司 HAMAKYOREX CO., LTD. (パングラデシュ現地法人) 濱協物流通(香港)有限公司 北京超龍時代物流有限公司
その他事業 ※	浜協サービス株式会社

※非連結子会社

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成26年3月31日付)



(注) ※1 連結子会社 (13社)
 ※2 非連結子会社 (6社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スーパーレックス	神奈川県相模原市中央区	245	物流センター 事業	53.4	当社より物流センター配送及び 物流センター作業等を委託及び 受託をしている。 役員の兼任有(4名)
高塚運送株式会社	茨城県結城郡八千代町	60	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より配送業務を委託及び受 託をしている。また、当社より 業務支援及び指導をしている。 役員の兼任有(1名)
近物レックス株式会社 (注)3、4、6	静岡県駿東郡清水町	800	貨物自動車運 送事業	73.0	当社より配送業務等を委託及び 受託をしている。また、当社よ り業務支援及び指導をしてい る。 役員の兼任有(4名) 債務保証有
東海乳菓運輸株式会社	静岡県静岡市葵区	32	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より業務支援及び指導をし ている。 債務保証有
都運輸株式会社 (注)2	大阪府大阪市住之江区	25	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より物流センター配送を委 託している。
三重近物通運株式会社 (注)2	三重県伊勢市	20	貨物自動車運 送事業	55.0 (55.0)	当社より物流センター配送を委 託している。また、当社より業 務支援及び指導をしている。
茨城県貨物自動車運送株式会社 (注)2、5	茨城県水戸市	30	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より物流センター配送を委 託している。
松本運送株式会社	長野県塩尻市	17	貨物自動車運 送事業	90.0	当社より配送業務を委託してい る。また、当社より資金の貸 付、業務支援及び指導をしてい る。 役員の兼任有(2名) 資金貸付有。
大浜運輸株式会社	静岡県掛川市	30	貨物自動車運 送事業	100.0	当社より業務支援及び指導をし ている。 役員の兼任有(2名)
浜松興運株式会社	静岡県磐田市	21	貨物自動車運 送事業	100.0	当社より配送業務を委託してい る。また、当社より業務支援及 び指導をしている。 役員の兼任有(1名)
株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144	貨物自動車運 送事業	72.0	当社より業務支援及び指導をし ている。 役員の兼任有(1名)
株式会社ジェイ・トランス (注)2	東京都大田区	20	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より業務支援及び指導をし ている。
株式会社ジェイビーエス	千葉県船橋市	80	物流センター 事業	100.0	当社より業務支援及び指導をし ている。 役員の兼任有(1名) 債務保証有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は496百万円であります。
6 近物レックス株式会社は、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流センター事業	746 (5,202)
貨物自動車運送事業	3,129 (1,296)
全社(共通)	119 (19)
合計	3,994 (6,517)

注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
679 (4,228)	40.4	8.1	4,734,638

セグメントの名称	従業員数(名)
物流センター事業	563 (4,172)
貨物自動車運送事業	90 (52)
全社(共通)	26 (4)
合計	679 (4,228)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、全日本建設運輸連帯労働組合近畿地区トラック支部ハマキョウレックス分会(2名)、近物レックス労働組合(1,558名)、全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部(357名)、三重近物通運労働組合(133名)、茨城県貨物労働組合(65名)、松本運送労働組合(54名)が組織されております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、企業収益の改善がみられ、個人消費に関しても消費税増税を前にした駆け込み需要の影響により堅調に推移いたしました。しかしながら、実態経済には未だ勢いは見られず、海外経済の不確実性も高いため、依然として景気の先行きは予断を許さない状況です。当業界におきましても、不透明な状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益919億68百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益59億16百万円（同1.3%増）、経常利益61億21百万円（同2.8%増）、当期純利益30億66百万円（同1.1%減）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、439億6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は42億3百万円（同5.2%減）となりました。

増収減益の主な要因は、前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したものの、既存物流センターの物量減少等によるものであります。

新規受託の概況につきましては、年間15社の受託目標に対し、15社の物流を受託致しました。また、稼働状況につきましては、前期受託した5社を含めた20社のうち18社稼働しております。残りの2社につきましては、平成26年5月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。物流センターの総数は、新規受託による増加と既存荷主の減少により75センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は、480億61百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益17億11百万円（同22.5%増）となりました。

営業収益増加の主な要因につきましては、新規顧客の獲得、景況感の回復及び増税前の駆け込み需要による物量増に加え、運賃値上げ交渉によるものであります。

営業利益におきましては、燃料価格の高止まり、ドライバー及び配送車両の不足による外注費の上昇など厳しい環境ではありましたが、営業収益の増加と日々管理の継続により増加しております。

今後、消費税増税後に一時的な貨物の減少が予想されておりますが、近物レックス株式会社において、運賃値上げ交渉を継続し、グループや同業との相互取引を推進することで収益性の向上を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より2億36百万円増加し49億90百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億43百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益57億11百万円、退職給付に係る負債の増減額49億2百万円、減価償却費33億9百万円がそれぞれ増加し、退職給付引当金の増減額49億39百万円、法人税等の支払額24億18百万円、負ののれん償却額2億3百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億円資金獲得が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億62百万円の資金使用となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出19億31百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ87百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億44百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入による収入36億64百万円の増加と、長期借入金の返済による支出49億28百万円、短期借入金の純増減額8億15百万円、リース債務の返済による支出14億46百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億99百万円資金使用が増加しております。

2 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流センター事業	43,906	103.0
貨物自動車運送事業	48,061	103.7
合計	91,968	103.4

(注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2 物流センター事業におけるセンター施設能力は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	センター数	面積(㎡)	センター数 増減	センター数	面積(㎡)	センター数 増減
物流センター事業	76	704,625	+6	75	808,914	△1

3 【対処すべき課題】

① 収益体質の強化

収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、センター立上時の初期コスト低減および早期安定稼働を図るため、各支社・管理部を含めた全社を挙げたサポート強化を図ってまいります。また、グループ間の更なる情報共有化を進め、業務品質の向上、グループ間取引の拡大、インフラの有効活用によるシナジー効果を強めてまいります。

② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

③ 新規顧客の開拓

既存の組織・職務にとらわれず、グループ全体での新規顧客獲得に向けた営業を実施してまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取り組んでまいります。目標として、物流センター事業での年間受託件数15件を目指します。

④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする社内研修「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、各支社・管理部が管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサ

ポート・管理監督を行ってまいります。また、不正経理の再発防止のため、更なる管理強化、内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

⑥ 環境問題への取り組み

地球温暖化防止の取り組みといたしましては、太陽光発電システム導入による二酸化炭素の削減及び事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口のお取引先様は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を毎月開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。

⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や車輛の代替のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。借入の金利固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、ウイルス対策やデータのバックアップ等の予防策を講じております。

⑦ 情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お取引先様の情報を取り扱っております。情報の漏洩やデータ損失の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成し、その作成過程において、各種の仮定設定及び見積りを行っております。これらの仮定設定及び見積りは、過去の経験値に基づくトレンド、現時点における客観的情報、及び将来的な計画等々を総合的に勘案して合理的に行っております。しかしながら、その性質上仮定設定及び見積りは不確実性を伴うものであり、実際の結果と異なることがあります。その結果、その差異が連結財務諸表上の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りは次のとおりであります。

① 投資有価証券の評価

連結貸借対照表上、投資有価証券として11億43百万円を計上しております。時価のある有価証券につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しておりますので、計上額に恣意性の入り込む余地はありません。時価評価されていない有価証券並びに非連結及び持分法非適用の関係会社株式につきましては、原価法により評価しており、1株当たり純資産額が取得価額の50%以下になった場合に減損処理を行っております。ただし、経営計画等に基づき財政状態の回復が十分見込めると判断できる場合につきましては、減損処理の対象としない方針であります。

② 繰延税金資産の回収可能性

連結貸借対照表上、税効果会計関係の注記に記載のとおり、繰延税金資産として15億50百万円を計上しております。繰延税金資産の計上につきましては、回収可能性について検討し、一部の子会社において評価性引当額を計上しております。この15億50百万円全額につきましては、回収可能性を勘案し、将来の税金負担額を軽減するものと見込んでおります。

③ 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。なお、貸倒実績率につきましては、過去3年間の貸倒実績に基づいて算定しております。また、一般債権と貸倒懸念債権との区分につきましては、契約書等に基づく回収条件に対して遅延しているか否かを一つの判断基準としております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。退職給付債務の見込額は、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しておりますが、その前提条件である割引率、退職率、死亡率及び昇給率等々には重要な見積りが含まれております。その主な内容は退職給付関係の注記に記載のとおりであります。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響額は数理計算上の差異として把握され、債務計上を行っております。また、損益計上におきましては、差異発生翌連結会計年度から一定の年数（5～9年）で行っております。従いまして、差異が発生した場合、将来損益に影響を及ぼすことになります。

(2) 経営成績の分析及び次期の見通し

(経営成績の分析)

① 営業収益

営業収益の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

② 営業利益

営業収益に対する営業利益率の推移は次のとおりであります。

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期計画
営業収益営業利益率(%)	6.3	6.4	7.0	6.6	6.4	7.1

営業利益率につきましては、当連結会計年度6.4%と対前期比0.2ポイントの減少となりました。これは、物流センター事業での減益が主たる要因であります。

③ 営業外損益

重要と考える項目は支払利息であり、参考数値の推移は次のとおりであります。

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
借入金残高(百万円)	40,038	38,825	34,367	33,190	31,110
①支払利息(百万円)	511	490	415	368	308
②営業利益(百万円)	4,955	5,455	6,311	5,838	5,916
①÷②(%)	10.3	9.0	6.6	6.3	5.2
営業収益経常利益率(%)	6.4	6.7	7.1	6.7	6.7

返済の促進による借入金の減少、金利の低下により上記表のとりの推移となっております。借入金の返済を促進し、金利の変動リスクをおさえるため金利の固定化を進め、支払利息の圧縮を進めてまいります。

④ 特別損益

特別利益につきましては、契約解除補償金50百万円、資産除去債務取崩益11百万円が発生しております。

また、特別損失につきましては、固定資産除却損41百万円、減損損失30百万円、投資有価証券評価損7百万円、損害賠償金93百万円、和解金2億33百万円、契約解除に伴う損失52百万円、賃貸借契約解約損13百万円が発生しております。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比22億44百万円増加し891億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が5億84百万円増加したことと、設備投資等により固定資産が16億59百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比5億2百万円減少し、552億2百万円となりました。これは主に、短期借入金、未払法人税等が減少し、流動負債が18億43百万円減少したことと、リース債務、退職給付に係る負債が増加し、固定負債が13億41百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比27億46百万円増加し、339億62百万円となりました。これは主に、当期純利益30億66百万円の計上と剰余金の配当による減少3億42百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.0%から33.0%へと増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、46億83百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (静岡県浜松市南区)	貨物自動車運 送事業	輸送施設	33	7	243 (3,198)	101	0	387	89 [61]
	物流センター 事業	物流センタ ー施設	500	2	997 (16,372)	—	0	1,501	25 [107]
	全社共通	統括業務施 設	97	0	116 (2,768)	165	3	382	35 [10]
彦根支店 (滋賀県犬上郡多賀町) (注)2	物流センター 事業	物流センタ ー施設	0	0	— (—)	27	1	30	56 [311]
浅羽営業所 (静岡県袋井市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	300	72	— (—)	10	0	384	24 [142]
綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	461	1	807 (12,042)	23	0	1,294	14 [151]
藤沢第一センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	650	6	689 (12,040)	2	0	1,349	18 [131]
藤沢第二センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	969	206	745 (16,178)	2	3	1,927	24 [265]
三好センター (愛知県みよし市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	427	2	661 (12,366)	—	0	1,091	4 [—]
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	867	32	— (—)	6	1	907	13 [30]
神戸西センター (兵庫県神戸市西区)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	1,064	41	824 (20,936)	—	96	2,027	7 [71]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品であります。
- 2 彦根支店については、取引先所有の流通センター（土地43,360㎡、建物25,443㎡）を賃借しております。浅羽営業所は土地(13,212㎡)、あずみ野営業所は土地(28,099㎡)を賃借しております。
- 3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
袋井センター (静岡県袋井市)	全社共通	太陽光発電システム	一式	15年	19	268
大山センター (静岡県浜松市西区)	全社共通	太陽光発電システム	一式	15年	7	102
豊川第二センター (愛知県豊川市)	全社共通	太陽光発電システム	一式	15年	12	179
本社 (静岡県浜松市南区)	全社共通	太陽光発電システム	一式	15年	11	165

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置 及び運 搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株式会社 スーパー レックス	本社 (神奈川県相模原市 中央区)	物 流 セ ン ター事業	物 流 セ ン ター施設 統括業務 施設	1,624	63	2,812 (37,887)	553	42	5,096	160 [876]
高塚運送 株式会社	本社 (茨城県古河市)	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	輸送施設 統括業務 施設	42	13	237 (26,586)	107	7	408	62 [16]
東海乳菓 運輸 株式会社	本社 (静岡県静岡市葵区)	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	輸送施設 統括業務 施設	42	5	135 (1,489)	128	0	311	58 [7]
近物レック ス株式会社	本社 (静岡県駿東郡清水 町)	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	統括業務 施設	10,119	51	18,157 (522,274)	2,097	22	30,446	2,145 [1,011]
三重近物通 運株式会社	本社 (三重県伊勢市)	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	営業設備 統括業務 施設	49	4	163 (8,544)	34	0	252	183 [5]
都運輸株式 会社	本社 (大阪府大阪市住之 江区)	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	営業設備 統括業務 施設	1	15	290 (2,311)	61	0	365	86 [—]
茨城県貨物 自動車株式 会社	本社 (茨城県水戸市)	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	営業設備 統括業務 施設	67	3	144 (9,186)	—	0	121	67 [40]
松本運送 株式会社	本社 (長野県塩尻市)	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	営業設備 統括業務 施設	170	4	508 (8,551)	44	1	729	81 [—]
大浜運輸 株式会社	本社 (静岡県掛川市)	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	営業設備 統括業務 施設	750	29	474 (31,205)	141	33	1,429	121 [24]
浜松興運 株式会社	本社 (静岡県磐田市)	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	営業設備 統括業務 施設	261	24	784 (24,345)	110	0	1,180	162 [115]
株式会社 ロジ・ レックス	本社 (東京都大田区)	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	営業設備 統括業務 施設	148	5	32 (3,957)	—	8	194	83 [—]
株式会社 ジェイ・ トランス	本社 (東京都大田区)	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	営業設備 統括業務 施設	—	5	— (—)	—	—	5	68 [35]
株式会社ジ ェイビーエ ス	本社 (千葉県船橋市)	物 流 セ ン ター事業	物 流 セ ン ター施設	66	12	21 (2,823)	18	4	122	39 [157]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定を含んでおります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
- 2 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リー ス料 (百万円)
株式会社ス ーパーレック ス	神戸センター (兵庫県神戸市西区)	物 流 セ ン ター事業	ソーター設備	一式	8 年	67
株式会社ス ーパーレック ス	厚木センター (神奈川県愛甲郡愛 川町)	物 流 セ ン ター事業	太陽光発電シ ステム	一式	15年	22
株式会社ス ーパーレック ス	春日部センター (埼玉県北葛飾郡杉 戸町)	物 流 セ ン ター事業	太陽光発電シ ステム	一式	15年	13
近物レック ス株式会社	各事業所	貨 物 自 動 車 運 送 事 業	車輛	166台	5 年	104

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				投資総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社ハマキ ョウレックス	浜松メディ カルセンタ ー (静岡県浜 松市浜北 区)	物流センタ ー事業	新センター取得	563	0	自己資金	—	平成26年6 月
株式会社ハマキ ョウレックス	高丘西セン ター (静岡県浜 松市西区)	物流センタ ー事業	新センター建設	620	195	自己資金	平成26年1月	平成26年8 月
近物レックス株 式会社	各事業所	貨物自動車 運送事業	車輛 (168台)	1,141	—	自己資金、金融 機関借入金及び リース	平成26年4月	平成27年3 月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,356,000	8,356,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月18日 (注) 1	1,000,000	8,206,000	2,017	3,742	2,016	3,649
平成17年3月18日 (注) 2	150,000	8,356,000	302	4,045	302	3,951

(注) 1 有償一般募集

発行価格 4,229円

発行価額 4,033円

資本組入額 2,017円

2 第三者割当

発行価額 4,033円

資本組入額 2,017円

主な割当先 三菱UFJ証券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	27	75	103	2	2,839	3,073	—
所有株式数（単元）	—	17,856	1,025	13,431	27,051	5	24,136	83,504	5,600
所有株式数の割合（％）	—	21.38	1.22	16.08	32.39	0.00	28.90	100.00	—

(注) 自己株式2,891株は、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエフカンパニー株式会社	静岡県浜松市中区山手町3-5	1,155	13.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	769	9.21
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	737	8.82
CMBL S.A. RE MUTUAL FUND (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2hd, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	376	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	320	3.82
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	250	2.99
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	248	2.97
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	206	2.46
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	166	1.98
THE BAILLIE GIFFORD JAPAN TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	144	1.72
計	—	4,372	52.33

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(注) 2 エムエフカンパニー株式会社は、当社代表取締役会長大須賀正孝、当社代表取締役社長大須賀秀徳、及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

(注) 3 フィデリティ投信株式会社から平成25年12月9日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書）により、平成25年12月2日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	101	1.21
計		101	1.21

(注) 4 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成26年4月3日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書）により、平成26年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベ ストメント・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	518	6.21
計		518	6.21

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,600	83,476	—
単元未満株式	普通株式 5,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000	—	—
総株主の議決権	—	83,476	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 式 会 社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,800	—	2,800	0.03
計	—	2,800	—	2,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	244,405
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,891	—	2,891	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金1株につき21円とさせていただき、中間配当金21円を含め、1株当たりの年間配当金を42円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日	175	21
平成26年5月17日	175	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,630	2,761	2,950	4,075	4,150
最低(円)	1,424	1,677	1,950	2,200	2,591

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,824	2,812	2,937	3,010	3,165	3,105
最低(円)	2,591	2,696	2,701	2,765	2,771	2,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	大須賀 正 孝	昭和16年3月3日生	昭和46年12月 昭和59年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年5月 平成17年7月 平成17年8月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年8月 平成22年11月 平成25年11月	浜松協同運送株式会社(現株式会社ハマキョウレックス)代表取締役社長 浜協サービス株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社スーパーレックス取締役会長(現任) 静岡県トラック運送健康保険組合理事長(現任) 静岡県トラック運送厚生年金基金理事長(現任) 日本3PL協会会長(現任) 静岡県トラック協会会長(現任) 全日本トラック協会常任理事 当社代表取締役会長(現任) 静岡県自動車会議所会長 近物レックス株式会社取締役(現任) 浜松商工会議所副会頭 浜松商工会議所会頭(現任)	(注4)	250
代表取締役 社長	—	大須賀 秀 徳	昭和42年7月17日生	平成4年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年8月	当社入社 当社営業一部次長 当社中部営業部長 当社取締役中部営業部長 当社取締役本社営業部長 近物レックス株式会社取締役副社長 当社取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 株式会社スーパーレックス取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 近物レックス株式会社取締役会長(現任)	(注3・4)	248

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	—	山崎 裕 康	昭和44年12月22日生	平成13年9月 平成15年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成24年4月 平成25年9月 平成26年6月	当社入社経理課長 当社管理部次長 株式会社スーパーレックス監査役(現任) 近物レックス株式会社監査役(現任) 当社執行役員管理部長兼経営企画室長 当社執行役員経理部長兼経営企画室長 当社取締役経理部長兼経営企画室長 取締役開発本部長兼内部統制室長 当社取締役執行役員開発本部長兼内部統制室長 当社常務取締役執行役員管理本部長兼内部統制室長 当社常務取締役執行役員内部統制室長 当社常務取締役執行役員(現任)	(注4)	7
取締役	管理部長	内 山 宏	昭和19年7月29日生	平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成25年9月 平成26年6月	当社入社 営業一部次長 当社本社営業部次長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社取締役執行役員総務部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理部長 当社取締役執行役員管理部長兼内部統制室長(現任)	(注4)	3
取締役	—	中 根 洋	昭和23年6月28日生	平成5年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月	株式会社スーパーレックス常務取締役 当社専務取締役 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 近物レックス株式会社取締役(現任)	(注4)	47
取締役	—	日比野 稔	昭和32年9月23日生	平成6年4月 平成6年6月 平成15年5月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年10月 平成22年1月 平成24年4月 平成24年4月	当社営業二部長 当社取締役営業二部長 当社取締役関東営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役執行役員営業本部長 当社常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 大浜運輸株式会社専務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	22
取締役	—	足 立 邦 彦	昭和15年10月8日生	昭和40年4月 平成3年7月 平成5年4月 平成10年6月 平成14年9月 平成16年7月 平成17年6月 平成26年6月	日本電信電話公社(NTT)入社 同社理事画像通信事業本部長 株式会社NTTドコモ 入社 株式会社NTTドコモ東海 社長 ドコモヨーロッパ(ロンドン)社長 株式会社NTTドコモ 特別参与 NDS株式会社監査役(非常勤) 当社取締役(現任)	(注2・4)	0
常勤監査役	—	横 原 幸 男	昭和24年12月18日生	平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月	とびあ浜松農業協同組合退職 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注5)	2
監査役	—	金 原 茂 憲	昭和20年1月23日生	平成7年4月 平成13年10月 平成18年3月 平成22年6月	日産ディーゼル静岡販売株式会社浜松支店長 東海日産ディーゼル株式会社執行役員西部担当 浜松支店長兼磐田支店長 同社退職 当社監査役(現任)	(注1・6)	0
監査役	—	杉 山 利 明	昭和22年11月14日生	昭和41年4月 平成6年11月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月	株式会社静岡銀行 入行 同行小松支店 支店長 同行取締役(非常勤) 静岡保険総合サービス株式会社監査役(非常勤)(現任) 静岡不動産株式会社監査役(非常勤)現任) 当社監査役(現任)	(注1・7)	0
計							579

(注) 1 監査役金原茂憲及び杉山利明は、社外監査役であります。

- 2 取締役足立邦彦は、社外取締役であります。
- 3 代表取締役社長大須賀秀徳は、代表取締役会長大須賀正孝の長男であります。
- 4 取締役の任期は、平成26年6月開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 監査役の任期は、平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 監査役の任期は、平成24年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 監査役の任期は、平成26年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
藤 田 正 治	昭和24年11月10日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成24年3月 平成25年10月 平成25年11月	株式会社静岡銀行入行 同行取締役副会長 浜名湖観光開発株式会社代表取締役社長(現任) スズキ株式会社顧問(現任) 浜松商工会議所副会頭(現任)	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社における企業統治の体制といたしましては、事業活動を通じてステークホルダーとの最良の関係を図り、企業価値を高めるガバナンス機能として、以下の体制を採用し、経営の健全化と透明性の向上を図っております。

- ・当社は、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため執行役員制度を導入しております。
- ・監査役会は、監査役3名の内、社外監査役を2名としており、監査役会における経営者に対する監査機能の強化を図っております。なお、月1回開催される定例取締役会及び定例経営連絡会議への出席により、経営チェック機能を果たしております。
- ・毎月1回開催される定例経営連絡会議には、代表取締役をはじめとする取締役、監査役、各部門長及びセンター長、グループ会社の代表取締役が出席し、経営報告および討議、情報共有を図っております。
- ・内部監査につきましては、内部監査室が年間計画を立てて実施しております。内部監査室は、監査役会及び会計監査人と意見交換を行い、コンプライアンスの確保、内部統制のモニタリングを行い、代表取締役及び監査役会へ報告するとともに改善指導を行っております。
- ・会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

内部統制システムの構築・運用状況及び、リスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制をとっております。

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会長の下に、社長を委員長とした企業倫理（コンプライアンス）委員会を設置し、その運営を通じて監視し、定例的に開催される取締役会及び経営連絡会議への報告により管理徹底を図る。

使用人の教育については、安全衛生委員会及び社員勉強会を通じて定期的に指導を実施し徹底を図る。また内部通報制度として、その受け皿は内部監査室長とし、必要に応じて顧問弁護士と連携を密にして対応する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その担当職務の執行に係る文章（電磁的記録を含む）を、関連資料と併せて保管するとともに、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能な状態を維持する。詳細は文書管理規程により管理する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、リスク管理規程により業務執行に係わるリスクとなる項目を強く認識し、その状況を把握して未然防止など管理体制を整備する。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会規程により、取締役会を月一回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議決定する。

また、業務執行に関しては、執行役員制度を活用し、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程により、その責任と執行の手続きの詳細について定め効率的な管理・運営を図る。

オ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

関係会社管理規程を定め、当社への報告事項や稟議決裁事項を明確にする。子会社の取締役又は監査役を兼任している当社の取締役などは、その取組状況などを遅滞なく本社の取締役会へ報告し、問題あると認めた場合は、改善策の策定を求め、当社との適切で良好な関係を保ちつつ、相互の独立性を維持する。

カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用

人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助すべき部門は内部監査室とし、構成員を取締役及び執行役員から独立した専従スタッフとして任命し、監査役会の事務局を併せて担当させる。

当該スタッフの人事異動、評価を行う場合はあらかじめ監査役会に相談し承認を得てから行うこととする。

キ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、次の事項を遅滞無く監査役に報告しなければならない。

- ・取締役会、経営連絡会議などの重要な会議で決議された事項
- ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・内部監査室が実施した監査の結果
- ・企業倫理（コンプライアンス・コーポレートガバナンス）に関する事項
- ・その他職務遂行上必要と判断した事項

ク その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規程・監査役監査規程及び内部監査規程により主要な会議に出席し、また関係する資料の閲覧することが出来るものとする。

また、主要な拠点（関係会社を含む）の実査を原則として2年を目途に一巡して監査実施することとする。

ケ 反社会的勢力排除のための体制

反社会的勢力への対応行動規範として、社内規程に「倫理綱領」を定め、役職員に守るべきルールとして位置付けている。反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を持たないこととしており、反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、速やかに関係解消を図る。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体からの不当要求に対しては、代表取締役以下組織全体で断固として対応し、隠蔽工作や資金提供は絶対に行わない。事態発生の際には、早い段階で警察に相談し、適切な指導を受けながら対応する。反社会的勢力による被害を未然に防止するために、取引先に対する属性管理を厳格に行い、当該勢力を排除する体制をとる。

②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（内社外監査役2名）、内部監査室2名、内部統制室1名で構成されております（提出日現在）。

また、監査役には、業務・財務・会計等に関する相当程度の知識を有する者をそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的に開催し、監査の実施、情報共有、意思疎通を図っております。また、重要な会議への参画と意思表明、グループ会社を含めた経営執行者に対する計画的監査の実施と監査結果の取締役との共有化、さらに内部監査室が行う業務執行部門への業務監査並びに内部統制監査の実施の状況及び問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を認識しております。さらに会計監査人とは、会計監査実施状況を緊密な情報交換と立会を通じて連携を図っており、三様監査が各々有効となるよう努めております。

また、監査と内部統制部門における関係につきましては、内部統制監査を行う内部監査室と、毎月1回、定例の打合を行い、内部統制監査における情報交換及び情報共有を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役1名（取締役足立邦彦）、社外監査役は2名（監査役金原茂憲及び杉山利明）であります（提出日現在）。各社外取締役、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

取締役足立邦彦は、当社と取引のある㈱NTTドコモの出身者であります。取引においてNTTドコモにかたよることなく通信契約をしております。また通信会社を選定するにあたり、足立邦彦は選定に一切関わっておりません。よって、当社との重要な人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係はありません。

監査役杉山利明は、当社と取引のある㈱静岡銀行の出身者であります。㈱静岡銀行からの借入は、借入総額の約50%を占めているものの、資金繰には問題がなく、他行から資金調達も十分可能な財務状況であります。㈱静岡銀行を平成24年6月に退行後は、静岡保険総合サービス㈱、静岡不動産㈱へ監査役として就任しておりますが、共に弊社との取引はない会社であります。よって、当社との重要な人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係はありません。

監査役金原茂憲は、当社と取引のある東海日産ディーゼル㈱の出身者であります。取引において、複数の取引先から提示された見積書を元に最安値の取引先から購入することとしており、また、複数の担当者及び取締役により取引先を選定しており、金原茂憲は取引先を選定に一切関わっておりません。よって、当社との重要な人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役につきましては、㈱東京証券取引所が義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に該当する独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任し、経営の意思決定における客観性を

高め、取締役会における経営監督機能強化を図っております。定期的開催される監査役会に出席し、監査の実施、情報共有、意思疎通を図っております。内部監査及び監査役監査同様に、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査、内部統制部門との相互連携を図っております。

なお、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を適用しております。

④役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	179	110	—	21	47	5
監査役(社外監査役を除く。)	7	5	—	0	0	1
社外役員	8	6	—	1	0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の数(名)	内容
15	2	業務執行部分による給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成9年6月17日開催の第26回定時株主総会において、取締役は年額2億円以内(使用人部分は含まれない)、監査役は30百万円以内と決議いただいております。また、その決定方法は、取締役会、監査役会で決定されております。

⑤株式の保有状況

保有株式が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	110

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	60,000	63	当社借入先のため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	60,000	60	当社借入先のため保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	0	0	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	303	348	7	4	76	2

⑥ 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、年2回監査役会との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 谷津良明（3年）
（ ）内は継続監査年数	指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木努（1年）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名
	会計士補等 3名
	その他 3名

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18	—	18	7
連結子会社	16	3	16	3
計	34	3	34	11

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当事業年度における当社の非監査業務では、該当事項はありません。なお、連結子会社での非監査業務に基づく報酬の内容は、アドバイザー業務に係る報酬であります。

当連結会計年度

当事業年度における当社の非監査業務に基づく報酬の内容は、佐川グローバルロジスティクス株式会社との資本・業務提携に向けたデューデリジエンス業務に係る報酬であります。なお、連結子会社での非監査業務に基づく報酬の内容は、アドバイザー業務に係る報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する報酬の額の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,080	5,349
受取手形及び売掛金	※6 11,752	11,878
商品	2	2
貯蔵品	123	114
繰延税金資産	781	351
その他	1,013	1,640
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	18,724	19,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 48,519	※2 48,545
減価償却累計額	※3 △25,425	※3 △26,587
建物及び構築物（純額）	23,094	21,957
機械及び装置	1,260	1,672
減価償却累計額	△752	△902
機械及び装置（純額）	507	769
車両運搬具	10,077	9,181
減価償却累計額	△9,899	△9,022
車両運搬具（純額）	177	159
土地	※2 34,416	※2 34,931
リース資産	6,540	7,939
減価償却累計額	△3,006	△3,024
リース資産（純額）	3,533	4,915
建設仮勘定	-	219
その他	2,127	2,090
減価償却累計額	△1,850	△1,860
その他（純額）	276	229
有形固定資産合計	62,005	63,182
無形固定資産	2,028	2,056
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,139	※1 1,143
長期貸付金	12	18
長期前払費用	64	50
敷金及び保証金	1,661	1,799
繰延税金資産	865	1,199
その他	※1 468	※1 451
貸倒引当金	△49	△47
投資その他の資産合計	4,161	4,615
固定資産合計	68,195	69,855
資産合計	86,920	89,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 5,888	5,971
短期借入金	※2 21,740	※2 20,040
リース債務	1,222	1,394
未払法人税等	1,279	1,087
未払消費税等	371	323
賞与引当金	592	612
役員賞与引当金	46	42
その他	3,101	2,925
流動負債合計	34,242	32,398
固定負債		
長期借入金	※2 11,449	※2 11,070
リース債務	2,529	3,774
繰延税金負債	1,151	1,488
退職給付引当金	4,939	-
退職給付に係る負債	-	5,263
役員退職慰労引当金	423	460
負ののれん	314	111
その他	654	※2 634
固定負債合計	21,462	22,804
負債合計	55,704	55,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	18,853	21,577
自己株式	△8	△8
株主資本合計	26,841	29,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	106
退職給付に係る調整累計額	-	△259
その他の包括利益累計額合計	69	△153
少数株主持分	4,305	4,550
純資産合計	31,215	33,962
負債純資産合計	86,920	89,164

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業収益	88,943	91,968
営業原価	80,918	84,020
営業総利益	8,025	7,948
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6	0
役員報酬	418	393
給料及び手当	540	514
賞与引当金繰入額	61	46
役員賞与引当金繰入額	48	45
退職給付費用	29	27
役員退職慰労引当金繰入額	66	59
租税公課	159	160
その他	858	783
販売費及び一般管理費合計	2,187	2,032
営業利益	5,838	5,916
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	26	27
受取賃貸料	22	76
受取手数料	60	63
固定資産売却益	84	128
負ののれん償却額	203	203
助成金収入	72	29
売電収入	-	76
雑収入	90	126
営業外収益合計	562	734
営業外費用		
支払利息	368	308
固定資産除売却損	※1 28	※1 29
売電原価	1	54
雑損失	45	136
営業外費用合計	443	529
経常利益	5,956	6,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
契約解除補償金	-	※2 50
資産除去債務取崩益	-	11
特別利益合計	-	61
特別損失		
固定資産除却損	-	41
減損損失	-	※3 30
投資有価証券評価損	6	7
損害賠償金	-	93
和解金	-	※4 233
契約解除に伴う損失	-	※2 52
賃貸借契約解約損	-	13
特別損失合計	6	471
税金等調整前当期純利益	5,950	5,711
法人税、住民税及び事業税	2,516	2,230
法人税等還付税額	△6	△446
法人税等調整額	△135	433
法人税等合計	2,375	2,216
少数株主損益調整前当期純利益	3,575	3,495
少数株主利益	474	428
当期純利益	3,101	3,066
少数株主利益	474	428
少数株主損益調整前当期純利益	3,575	3,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	42
その他の包括利益合計	※5 94	※5 42
包括利益	3,670	3,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,182	3,103
少数株主に係る包括利益	487	434

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,045	3,951	16,078	△8	24,066
当期変動額					
剰余金の配当			△325		△325
当期純利益			3,101		3,101
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,775	—	2,775
当期末残高	4,045	3,951	18,853	△8	26,841

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△12	—	△12	3,908	27,961
当期変動額					
剰余金の配当					△325
当期純利益					3,101
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81	—	81	396	478
当期変動額合計	81	—	81	396	3,253
当期末残高	69	—	69	4,305	31,215

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,045	3,951	18,853	△8	26,841
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
当期純利益			3,066		3,066
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,723	△0	2,723
当期末残高	4,045	3,951	21,577	△8	29,565

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69	—	69	4,305	31,215
当期変動額					
剰余金の配当					△342
当期純利益					3,066
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36	△259	△222	245	22
当期変動額合計	36	△259	△222	245	2,746
当期末残高	106	△259	△153	4,550	33,962

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,950	5,711
減価償却費	3,092	3,309
負ののれん償却額	△203	△203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△4,939
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	4,902
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64	37
受取利息及び受取配当金	△27	△29
支払利息	368	308
固定資産除売却損	28	70
有価証券評価損益 (△は益)	6	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△241	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△434	83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78	△23
損害賠償損失	-	93
その他の資産・負債の増減額	△73	△308
その他	△59	△47
小計	8,412	8,865
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	△372	△308
損害賠償金の支払額	-	△51
法人税等の支払額	△2,752	△2,418
法人税等の還付額	27	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,343	6,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△492	△591
定期預金の払戻による収入	559	575
有形固定資産の取得による支出	△1,268	△1,629
有形固定資産の売却による収入	96	130
無形固定資産の取得による支出	△197	△302
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△282	-
敷金の差入による支出	△352	△236
敷金の回収による収入	38	72
貸付けによる支出	△33	△38
その他	59	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,875	△1,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,169	△815
長期借入れによる収入	7,937	3,664
長期借入金の返済による支出	△4,945	△4,928
自己株式の純増減額（△は増加）	-	△0
配当金の支払額	△325	△342
少数株主への配当金の支払額	△90	△100
リース債務の返済による支出	△1,152	△1,446
その他	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,745	△3,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	722	236
現金及び現金同等物の期首残高	4,030	4,753
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,753	※1 4,990

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(ロ)主要な非連結子会社名

上海浜神服飾整理有限公司

HAMAKYOREX CO., LTD. (バングラデシュ現地法人)

濱協物流通(香港)有限公司

浜協サービス株式会社

北京超龍時代物流有限公司

株式会社SRX

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称

上海浜神服飾整理有限公司

HAMAKYOREX CO., LTD. (バングラデシュ現地法人)

濱協物流通(香港)有限公司

浜協サービス株式会社

北京超龍時代物流有限公司

株式会社SRX

レクソル株式会社

興和ロジスティクス株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1 月末日を決算日とする会社

都運輸株式会社

茨城県貨物自動車運送株式会社

三重近物通運株式会社

大浜運輸株式会社

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、近物レックス㈱の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置	12～13年
車両運搬具	4年
その他(工具・器具・備品)	4～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

なお、金額の重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

また、平成22年3月以前に発生した負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,263百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が259百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

受取賃貸料の表示方法は、従来、営業外収益のその他(前連結会計年度22百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より受取賃貸料(当連結会計年度76百万円)として表示しております。

売電原価の表示方法は、従来、営業外費用のその他(前連結会計年度1百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より売電原価(当連結会計年度54百万円)として表示しております。

法人税等還付税額は、従来、法人税、住民税及び事業税(前連結会計年度△6百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より法人税等還付税額(当連結会計年度△446百万円)として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	90百万円	90百万円
その他(出資金)	67百万円	67百万円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	9,701百万円	9,138百万円
土地	23,140百万円	22,819百万円
計	32,842百万円	31,957百万円

② 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	14,571百万円	14,116百万円
長期借入金	10,388百万円	10,480百万円
割引手形	373百万円	432百万円
その他の固定負債	—	24百万円
計	25,333百万円	25,054百万円

※3 減価償却累計額には、以下が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減損損失累計額	35百万円	35百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	854百万円	749百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円

※6 満期日手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
受取手形	11百万円	—
支払手形	308百万円	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 これは主に、車両の入替え等による除売却損であります。

※2 株式交換契約及び資本業務提携契約の締結に関連して要した支出額を特別損失として計上し、また、当該損失に対して受領した補償額を特別利益として計上しております。

※3 減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
近物レックス株式会社 松本支店（長野県松本市）	営業設備	建物及び構築物 無形固定資産	26百万円 4百万円

当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸地については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は、支店の移転の決定により、取壊しが確定したため、当該資産のうち建物及び構築物は帳簿価額を備忘価額まで減額し、無形固定資産は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※4 物流センターにおけるソーターシステム立上時の不具合による損害であります。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	145百万円	51百万円
組替調整額	5	4
税効果調整前	151百万円	56百万円
税効果額	△56	△13
その他有価証券評価差額金	94百万円	42百万円
その他の包括利益合計	94百万円	42百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,812	—	—	2,812

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月19日 取締役会	普通株式	158	19	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	167	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167	20	平成25年3月31日	平成25年6月19日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,812	79	—	2,891

(変動自由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 79株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月18日 取締役会	普通株式	167	20	平成25年3月31日	平成25年6月19日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	175	21	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175	21	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,080百万円	5,349百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△326	△359
現金及び現金同等物	4,753	4,990

2 重要な非資金項目の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース資産	1,566百万円	2,772百万円
リース債務	1,635百万円	2,878百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	646	518	127
車両運搬具	16	16	0
その他	445	312	133
ソフトウェア	37	30	7
合計	1,146	877	269

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	642	597	44
車両運搬具	—	—	—
その他	436	355	81
ソフトウェア	37	35	2
合計	1,117	988	128

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	140	128
1年超	128	0
合計	269	128

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	355	140
減価償却費相当額	355	140

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(ロ) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,009百万円	2,458百万円
1年超	5,555	4,706
合計	7,564	7,165

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	355百万円	329百万円
1年超	748	418
合計	1,104	748

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、差入敷金保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、貸借先の信用リスクに晒されております。また、貸付金は、当社及び一部の連結子会社において従業員に対して貸付を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達及び営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程にしたがい、受取手形及び売掛金、貸付金については取引先ごとに期日管理及び残

高管理を行う体制としております。また、各営業部においてモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入敷金保証金については、各営業部においてモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

金利変動のリスクをおさえるため、長期契約による金利の固定化を進めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告され、早期把握やリスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

定期的に手許流動性について取締役会へ報告され、早期把握やリスク軽減にむけた管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注2)参照)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,080	5,080	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,752	11,752	—
(3) 投資有価証券	736	736	—
(4) 長期貸付金	12	12	(0)
(5) 敷金及び保証金	1,661	1,595	(65)
資産計	19,243	19,177	(65)
(1) 支払手形及び買掛金	(5,888)	(5,888)	—
(2) 短期借入金	(21,740)	(21,740)	—
(3) リース債務(流動)	(1,222)	(1,222)	—
(4) 長期借入金	(11,449)	(11,284)	165
(5) リース債務(固定)	(2,529)	(2,452)	77
負債計	(42,830)	(42,588)	242
デリバティブ取引(※1)	(11)	(11)	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,349	5,349	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,878	11,878	—
(3) 投資有価証券	789	789	—
(4) 長期貸付金	18	17	(0)
(5) 敷金及び保証金	1,799	1,743	(55)
資産計	19,835	19,779	(56)
(1) 支払手形及び買掛金	(5,971)	(5,971)	—
(2) 短期借入金	(20,040)	(20,040)	—
(3) リース債務（流動）	(1,394)	(1,394)	—
(4) 長期借入金	(11,070)	(10,751)	319
(5) リース債務（固定）	(3,774)	(3,632)	142
負債計	(42,251)	(41,789)	461

（※1） 負債の計上については、（）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期であるため、時価と信用リスクを加味した当該帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される、利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、及び(3) リース債務（流動）

短期借入金及びリース債務（流動）は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(単位：百万円)

区分	平成25年 3 月31日	平成26年 3 月31日
非上場株式	402	354

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場の株式について3百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,080	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,752	—	—	—
長期貸付金	1	8	1	1
敷金及び保証金	722	434	324	180
合計	17,556	443	325	181

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,349	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,878	—	—	—
長期貸付金	—	17	0	—
敷金及び保証金	871	626	125	176
合計	18,100	643	126	176

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,740	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	1,222	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,246	2,036	1,209	909	4,048
リース債務(固定)	—	983	663	443	228	211
合計	22,963	4,229	2,699	1,652	1,137	4,259

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,040	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	1,394	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,496	2,766	1,367	867	3,572
リース債務(固定)	—	1,071	844	642	354	860
合計	21,434	3,568	3,611	2,010	1,222	4,433

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	462	619	157
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	462	619	157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	140	117	△23
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	140	117	△23
合計	602	736	133

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	517	723	206
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	517	723	206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	81	65	△16
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	81	65	△16
合計	599	789	189

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7	4	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	44	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	1,130	—	△11	△11

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金として、静岡県トラック厚生年金基金及び三重県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	68,933
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	94,166
差引額(百万円)	△25,233

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

7.31%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(8,986百万円)、当年度不足金(14,442百万円)と別途積立金(1,804百万円)との差額であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社及び連結子会社の実際の負担割合であります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△5,387
(2) 年金資産	17
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△5,370
(4) 未認識数理計算上の差異	430
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	△4,939

(注) ㈱スーパーレックス他7社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	326
(2) 利息費用	41
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5
(4) 中小企業退職金共済掛金	19
(5) 厚生年金基金掛金	195
(6) 確定拠出年金掛金	3
(7) 退職給付費用	592

(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックス他8社の退職給付費用は、(1)の勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.6～0.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5～9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社及び一部の子会社においては、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金(複数事業主制度)として静岡県トラック厚生年金基金及び三重県トラック厚生年金基金に加入しております。

また、確定拠出制度では、一部の子会社において、中小企業退職金共済制度及びJALグループ確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,709	百万円
勤務費用	284	〃
利息費用	40	〃
数理計算上の差異の発生額	△40	〃
退職給付の支払額	△373	〃
退職給付債務の期末残高	4,620	〃

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	660	百万円
退職給付費用	55	〃
退職給付の支払額	△70	〃
制度への拠出額	△2	〃
退職給付に係る負債の期末残高	642	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	26	百万円
年金資産	△13	〃
	13	〃
非積立型制度の退職給付債務	5,250	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,263	〃
退職給付に係る負債	5,263	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,263	〃

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	284	百万円
利息費用	40	〃
数理計算上の差異の費用処理額	28	〃
簡便法で計算した退職給付費用	55	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	408	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	361	百万円
-------------	-----	-----

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%～0.9%
-----	-----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、19百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、230百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	73,324	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	82,201	百万円
差引額	△8,877	百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

7.31%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主要な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,320百万円、当年度不足額297百

万円と別途積立金3,260百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	225百万円	219百万円
退職給付引当金	1,760	—
退職給付に係る負債	—	1,836
役員退職慰労引当金	148	163
会員権評価損	39	39
未払事業税	110	82
繰越欠損金	93	74
土地評価差額金(資産)	409	409
売掛金	388	—
その他	288	315
繰延税金資産小計	3,463	3,140
評価性引当額	△692	△765
繰延税金資産計	2,770	2,375
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△742	△733
土地評価差額金(負債)	△1,416	△1,416
その他	△116	△163
繰延税金負債計	△2,275	△2,313
繰延税金資産負債の純額	495	61

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	—
住民税均等割	1.8%	—
評価性引当額	2.2%	—
負ののれんの償却	△1.3%	—
その他	△0.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等関係はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	42,607	46,336	88,943	—	88,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	623	1,385	2,009	△2,009	—
計	43,231	47,721	90,953	△2,009	88,943
セグメント利益	4,434	1,396	5,831	6	5,838
セグメント資産	29,792	52,122	81,915	5,005	86,920
セグメント負債	7,240	45,812	53,053	2,651	55,704
その他の項目					
減価償却費	1,209	1,810	3,020	8	3,029
のれん償却費	19	5	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,038	1,143	2,181	897	3,079

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	43,906	48,061	91,968	—	91,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	482	1,322	1,805	△1,805	—
計	44,389	49,384	93,773	△1,805	91,968
セグメント利益	4,203	1,711	5,914	2	5,916
セグメント資産	31,354	52,110	83,465	5,699	89,164
セグメント負債	7,317	44,901	52,218	2,983	55,202
その他の項目					
減価償却費	1,320	1,875	3,196	9	3,205
のれん償却費	11	5	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,053	2,135	4,189	481	4,671

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	合計		
減損損失	—	30	30	—	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計
当期償却額	19	5	25
当期末残高	104	8	112

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計
当期償却額	—	203	203
当期末残高	—	314	314

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計
当期償却額	11	5	17
当期末残高	92	2	95

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計
当期償却額	—	203	203
当期末残高	—	111	111

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,221円62銭	3,521円09銭
1株当たり当期純利益金額	371円24銭	367円09銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,101	3,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,101	3,066
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,188	8,353,150

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,215	33,962
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	4,305	4,550
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,910	29,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	8,353,188	8,353,109

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、31.02円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,190	16,375	0.842	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,550	3,665	1.125	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,222	1,394	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,449	11,070	0.915	平成27年4月～平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,529	3,774	—	平成27年4月～平成41年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	36,940	36,280	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,496	2,766	1,367	867
リース債務	1,071	844	642	354

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	22,245	44,431	69,372	91,968
税金等調整前 四半期(当期)純利 (百万円) 益金額	1,352	2,307	4,522	5,711
四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	721	1,216	2,425	3,066
1株当たり 四半期(当期)純利 (円) 益金額	86.38	145.58	290.34	367.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	86.38	59.20	144.76	76.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084	2,275
受取手形	※4 1	-
営業未収金	※1 4,087	※1 4,189
貯蔵品	20	21
前払費用	※1 239	※1 283
繰延税金資産	555	110
短期貸付金	※1 25	※1 36
その他	※1 213	※1 802
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,229	7,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,666	※2 8,245
構築物	409	361
機械装置	378	665
車輛運搬具	9	22
工具・器具・備品	149	142
土地	※2 7,100	※2 7,349
リース資産	1,144	1,619
建設仮勘定	-	217
有形固定資産合計	17,859	18,623
無形固定資産		
借地権	43	43
ソフトウェア	306	357
リース資産	0	-
電話加入権	7	7
水道施設利用権	1	1
無形固定資産合計	359	409
投資その他の資産		
投資有価証券	461	458
関係会社株式	4,540	4,540
関係会社出資金	67	67
出資金	0	0
長期前払費用	26	19
繰延税金資産	261	282
差入保証金	763	942
関係会社長期貸付金	135	400
その他	42	41
貸倒引当金	△26	△28
投資その他の資産合計	6,274	6,726
固定資産合計	24,492	25,759
資産合計	31,721	33,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 1,817	※1 2,071
短期借入金	※2 390	※2 490
一年以内返済予定長期借入金	※2 971	※2 925
リース債務	310	349
未払金	※1 1,013	※1 889
未払費用	94	69
未払法人税等	717	625
未払消費税等	80	124
前受金	32	33
預り金	12	12
前受収益	※1 8	※1 6
賞与引当金	225	222
役員賞与引当金	23	23
その他	0	0
流動負債合計	5,697	5,845
固定負債		
長期借入金	※2 1,459	※2 717
リース債務	897	1,333
退職給付引当金	474	512
役員退職慰労引当金	253	302
資産除去債務	146	175
その他	162	97
固定負債合計	3,393	3,139
負債合計	9,091	8,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金		
資本準備金	3,951	3,951
資本剰余金合計	3,951	3,951
利益剰余金		
利益準備金	48	48
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57	54
別途積立金	12,779	14,779
繰越利益剰余金	1,734	1,574
利益剰余金合計	14,619	16,455
自己株式	△8	△8
株主資本合計	22,607	24,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	50
評価・換算差額等合計	22	50
純資産合計	22,630	24,494
負債純資産合計	31,721	33,479

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業収益	※1・3 34,315	※1・3 36,994
営業原価	※2・3 30,256	※2・3 32,912
営業総利益	4,058	4,081
販売費及び一般管理費	※3 646	※3 611
営業利益	3,411	3,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	※3 223	※3 212
受取賃貸料	7	65
受取手数料	※3 22	※3 22
売電収入	-	70
その他	※3 50	※3 40
営業外収益合計	303	410
営業外費用		
支払利息	26	18
賃貸収入原価	3	41
売電原価	1	47
その他	1	46
営業外費用合計	32	154
経常利益	3,682	3,726
特別利益		
契約解除補償金	-	※4 50
特別利益合計	-	50
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
和解金	-	※5 233
契約解除に伴う損失	-	※4 52
特別損失合計	-	287
税引前当期純利益	3,682	3,488
法人税、住民税及び事業税	1,561	1,345
法人税等還付税額	△1	△445
法人税等調整額	△165	408
法人税等合計	1,395	1,309
当期純利益	2,287	2,179

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,045	3,951	3,951	48	60	10,779	1,769	12,657
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△325	△325
当期純利益							2,287	2,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	2,000	△34	1,961
当期末残高	4,045	3,951	3,951	48	57	12,779	1,734	14,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8	20,645	△17	△17	20,628
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△325			△325
当期純利益		2,287			2,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39	39	39
当期変動額合計	—	1,961	39	39	2,001
当期末残高	△8	22,607	22	22	22,630

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	4,045	3,951	3,951	48	57	12,779	1,734
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3
別途積立金の積立						2,000	△2,000
剰余金の配当							△342
当期純利益							2,179
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	2,000	△160
当期末残高	4,045	3,951	3,951	48	54	14,779	1,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8	22,607	22	22	22,630
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△342			△342
当期純利益		2,179			2,179
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			27	27	27
当期変動額合計	△0	1,836	27	27	1,864
当期末残高	△8	24,443	50	50	24,494

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～31年
構築物	10～30年
機械装置	12年
車輛運搬具	4年
工具・器具・備品	4～10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

（自社利用分）

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上することとしております。

（2）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(1) 単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(2) 貸借対照表

関係会社長期貸付金の表示方法は、従来、投資その他の資産のその他（前事業年度135百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より関係会社長期貸付金（当事業年度400百万円）として表示しております。

(3) 損益計算書

売電原価の表示方法は、従来、営業外費用のその他（前事業年度1百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より売電原価（当事業年度47百万円）として表示しております。

法人税等還付税額の表示方法は、従来、法人税、住民税及び事業税（前事業年度△1百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より法人税等還付税額（当事業年度△445百万円）として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません

(貸借対照表関係)

※1 このうち関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
金銭債権	369百万円	652 百万円
金銭債務	149	276

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
建物	1,755百万円	1,646 百万円
土地	2,663	2,663
計	4,418	4,310

② 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
短期借入金	90百万円	190 百万円
一年以内返済予定長期借入金	821	904
長期借入金	1,459	617
計	2,371	1,711

3 保証債務

関係会社の借入金に対して下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
東海乳菓運輸㈱	82百万円	56 百万円
近物レックス㈱	800	800
㈱ジェイビーエス	120	120

※4 満期日手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
受取手形	0百万円	—

(損益計算書関係)

※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
物流センター事業収入	32,782百万円	35,617百万円
運送事業収入	1,532	1,377

※2 営業原価における事業区分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
物流センター事業原価	28,888百万円	31,262 百万円
運送事業原価	1,368	1,650

※3 このうち関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,809百万円	1,708百万円
営業費用	1,246	1,898
営業取引以外の取引高	229	209

※4 株式交換契約及び資本業務提携契約の締結に関連して要した支出額を特別損失として計上し、また、当該損失に
対して受領した補償額を特別利益として計上しております。

※5 物流センターにおけるソーターシステム立上時の不具合であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	4,523	4,523
関連会社株式	16	16
計	4,540	4,540

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	83百万円	77 百万円
退職給付引当金	165	178
役員退職慰労引当金	88	105
未払事業税	62	45
資産除去債務	50	61
売掛金	388	—
その他	49	46
繰延税金資産計	889	514
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△30	△29
有形固定資産	△29	△35
未収還付事業税	—	△28
その他有価証券評価差額金	△12	△27
繰延税金負債計	△72	△120
繰延税金資産負債の純額	817	393

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	13,920	38	2	13,957	5,711	458	8,245
	構築物	1,260	—	0	1,259	898	48	361
	機械装置	791	417	—	1,208	543	130	665
	車両運搬具	410	25	39	396	374	13	22
	工具・器具・備品	533	31	7	556	414	38	142
	土地	7,100	249	—	7,349	—	—	7,349
	リース資産	1,878	844	376	2,346	727	358	1,619
	建設仮勘定	—	474	256	217	—	—	217
	計	25,895	2,080	684	27,292	8,668	1,046	18,623
無形固定資産	借地権	43	—	—	43	—	—	43
	ソフトウェア	616	190	184	622	265	127	357
	リース資産	25	—	—	25	25	0	—
	電話加入権	7	—	—	7	—	—	7
	水道施設利用権	8	—	—	8	7	0	1
	計	701	190	184	707	297	128	409

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機 械 装 置 …… 主に、マテハン関係金額417百万円によるものであります。
 土 地 …… 新センター向けの取得金額249百万円によるものであります。
 リース資産（有形） …… 主に、車輛24台 金額226百万円、太陽光発電システム473百万円とハードウェアとマテハン関連113百万円によるものであります。
 ソ フ ト ウ ェ ア …… 主に、取得した各センターのWMSソフトウェア金額190百万円に係るものであります。

2. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の各欄は取得価格によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	26	2	—	0	28
賞与引当金	225	222	225	—	222
役員賞与引当金	23	23	22	1	23
役員退職慰労引当金	253	48	—	—	302

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の0百万円は、洗い替えによるものであります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額（その他）」の1百万円は、見積りと確定の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告の方法により行っております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ (http://www.hamakyorex.co.jp) に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月14日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第42期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月18日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第42期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月18日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日東海財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日東海財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月25日東海財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年8月13日東海財務局長に提出

事業年度 第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年8月13日東海財務局長に提出

事業年度 第41期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年8月13日東海財務局長に提出

事業年度 第42期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 内部統制報告書の訂正報告書

平成25年8月13日東海財務局長に提出

事業年度 第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年8月13日東海財務局長に提出

事業年度 第41期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年8月13日東海財務局長に提出

事業年度 第42期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年8月13日東海財務局長に提出

第40期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第40期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第40期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年8月13日東海財務局長に提出

第41期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第41期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第41期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年8月13日東海財務局長に提出

第42期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第42期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第42期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月18日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマキョウレックスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハマキョウレックスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月 18 日

株式会社ハマキョウレックス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	谷	津	良	明	Ⓜ
-------------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鈴	木	努	Ⓜ
-------------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 43 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成 26 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月18日
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大須賀秀徳は、当社及び連結子会社（以下当企業グループという。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。当企業グループの内部統制の整備及び運用は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠し、財務報告の信頼性を確保しております。なお、内部統制は固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当企業グループは、当連結会計年度末日である平成26年3月31日を基準日として一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して当企業グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。評価の範囲は、以下のとおりであります。全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものにつきましては、連結営業収益を指標とし、その概ね95%を占める事業拠点を評価範囲といたしました。また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、財務報告に対する金額的及び質的重要性を考慮し、上記全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結営業収益を指標として、その概ね3分の2を占める割合に達している事業拠点を評価範囲に選定し、それら事業拠点における当企業グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち、「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「営業収益」「営業原価」に至る業務プロセスを評価範囲とし、さらに財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては個別に評価対象に追加いたしました。上記評価の範囲に関して実施した評価手続は、以下のとおりであります。全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点から評価することが適切と考えられるものに関しましては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示された「全社的な内部統制に関する評価項目」に基づき評価項目毎に関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響を評価いたしました。また、業務プロセスに係る内部統制の評価手続は、評価範囲における事業拠点の業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、内部統制に係る担当者への質問、業務の観察、内部統制実施記録の検証を実施することにより、内部統制の整備状況及び運用状況の評価いたしました。なお、ITへの対応についても関連文書の閲覧、内部統制に係る担当者への質問、業務の観察、内部統制実施記録の検証を実施いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成26年3月31日現在の当企業グループの財務報告に係る内部統制は、有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月18日
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大須賀秀徳は、当社の第43期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。